財 務 諸 表 等

平成１６年度
（第１期事業年度）

自：平成１６年　４月　１日
至：平成１７年　３月３１日

独立行政法人　国立病院機構

目　　次

１．貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２．損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

３．キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７

４．損失の処理に関する書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９

５．行政サービス実施コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０

６．注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１

７．附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７
（１）固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第８６特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
（２）たな卸資産の明細
（３）長期借入金の明細
（４）引当金の明細
（５）貸付金等に対する貸倒引当金の明細
（６）退職給付引当金の明細
（７）資本金及び資本剰余金の明細
（８）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
（９）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
（１０）役員及び職員の給与の明細
（１１）開示すべきセグメント情報
（１２）上記以外の主な資産、負債、資本及び収益の明細

８．添付資料
（１）決算報告書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３
（２）監事の意見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２５
（３）会計監査人の意見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２７
（４）施設別財務書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　（別冊１）
（５）事業報告書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　（別冊２）

財　務　諸　表

貸 借 対 照 表

（平成１７年３月３１日）

【独立行政法人 国立病院機構】

（単位：円）

科　　目	金	額		
資産の部				
Ⅰ　流動資産				
現金及び預金		91,776,609,472		
医業未収金	109,344,240,471			
貸倒引当金	△1,249,550,992	108,094,689,479		
未収金		416,377,216		
医薬品		3,477,675,060		
診療材料		3,106,044,355		
給食用材料		122,603,951		
貯蔵品		570,136,096		
前払費用		17,182,441		
未収収益		62,538		
その他流動資産		41,959,999		
流動資産合計			207,623,340,607	
Ⅱ　固定資産				
1　有形固定資産				
建物	393,986,176,153			
減価償却累計額	△31,613,842,523	362,372,333,630		
構築物	17,662,008,066			
減価償却累計額	△1,789,767,350	15,872,240,716		
医療用器械備品	57,128,100,031			
減価償却累計額	△14,466,000,817	42,662,099,214		
その他器械備品	28,602,411,274			
減価償却累計額	△6,368,143,188	22,234,268,086		
車両	303,600,131			
減価償却累計額	△91,917,278	211,682,853		
放射性同位元素	54,457,120			
減価償却累計額	△10,956,195	43,500,925		
土地		478,406,608,679		
建設仮勘定		10,047,223,455		
その他有形固定資産		30,000,000		
有形固定資産合計		931,879,957,558		
2　無形固定資産				
特許権		1		
ソフトウェア		10,683,221,785		
電話加入権		206,576,520		
その他無形固定資産		1,432,376		
無形固定資産合計		10,891,230,682		
3　投資その他の資産				
破産更生債権等	3,053,259,417			
貸倒引当金	△3,053,259,417	0		
長期前払費用		19,416,369		
災害備蓄在庫		152,250,995		
その他投資資産		3,591,000		
投資その他の資産合計		175,258,364		
固定資産合計			942,946,446,604	
資産合計				1,150,569,787,211

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科目	金額			
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
預り補助金等		90,505		
預り寄附金		10,541,854		
一年以内返済長期借入金		50,338,851,534		
買掛金		25,734,980,861		
未払金		57,784,700,416		
一年以内支払リース債務		6,935,827,543		
未払費用		1,900,455,987		
未払消費税等		410,805,100		
預り金		931,595,831		
前受収益		129,069		
引当金				
賞与引当金	20,780,246,929			
損害補償損失引当金	1,102,690,000	21,882,936,929		
その他流動負債		661,458,324		
流動負債合計			166,592,373,953	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	520,969,180			
資産見返補助金等	49,020,083			
資産見返寄附金	7,777,389			
建設仮勘定見返施設費	21,980,825			
資産見返物品受贈額	110,452,789	710,200,266		
長期借入金		702,614,807,780		
長期未払金		210,829,500		
引当金				
退職給付引当金		21,233,332,000		
リース債務		21,186,267,361		
固定負債合計			745,955,436,907	
負債合計				912,547,810,860
資本の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		144,240,591,571		
資本金合計			144,240,591,571	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		97,639,949,401		
損益外減価償却累計額(－)		△2,297,700,485		
資本剰余金合計			95,342,248,916	
Ⅲ 繰越欠損金				
当期未処理損失		△1,560,864,136		
(うち当期総損失)		(△1,560,864,136)		
繰越欠損金合計			△1,560,864,136	
資本合計				238,021,976,351
負債資本合計				1,150,569,787,211

損　益　計　算　書

（平成１６年４月１日～平成１７年３月３１日）

【独立行政法人 国立病院機構】　　（単位：円）

科　　目	金　　額			
経常収益				
Ⅰ　診療業務収益				
医業収益		682,648,047,749		
運営費交付金収益		3,516,575,534		
補助金等収益		25,544,478		
寄附金収益		70,501,870		
資産見返物品受贈額戻入		40,624,574		
施設費収益		111,076,821		
その他診療業務収益		2,160,918,775		
診療業務収益合計			688,573,289,801	
Ⅱ　教育研修業務収益				
看護師等養成所収益		2,898,790,214		
研修収益		224,171,374		
運営費交付金収益		30,758,000		
資産見返物品受贈額戻入		427,223		
施設費収益		56,459,368		
その他教育研修業務収益		29,479,185		
教育研修業務収益合計			3,240,085,364	
Ⅲ　臨床研究業務収益				
研究収益		2,446,340,582		
運営費交付金収益		3,055,297,486		
補助金等収益		874,836,934		
寄附金収益		6,280,040		
施設費収益		13,272,253		
その他臨床研究業務収益		27,771,782		
臨床研究業務収益合計			6,423,799,077	
Ⅳ　その他経常収益				
財務収益				
受取利息		1,644,364		
土地建物等貸付料収入		708,975,435		
宿舎貸付料収入		1,073,900,124		
運営費交付金収益		44,951,033,800		
その他経常収益		1,086,604,702		
その他経常収益合計			47,822,158,425	
経常収益合計				746,059,332,667
経常費用				
Ⅰ　診療業務費				
給与費				
給料	240,278,105,363			
賞与	48,102,144,886			
賞与引当金繰入額	20,443,140,297			
退職給付費用	47,715,913,634			
法定福利費	10,918,024,739	367,457,328,919		
材料費				
医薬品費	89,413,814,346			
診療材料費	55,829,300,722			

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科目	金額			
医療消耗器具備品費	3,088,700,131			
給食用材料費	11,164,714,108	159,496,529,307		
委託費		28,167,463,315		
設備関係費				
減価償却費	55,486,810,983			
修繕費	8,487,109,345			
器機賃借料	5,641,294,823	69,615,215,151		
研究研修費		252,926,614		
経費				
福利厚生費	100,075,848			
旅費交通費	591,826,037			
通信費	847,811,151			
消耗品費	5,895,749,890			
消耗器具備品費	2,224,415,438			
水道光熱費	13,731,821,446			
患者諸費	910,072,266			
租税公課	476,495,185			
医業貸倒損失	14,341,451			
貸倒引当金繰入額	2,189,775,588			
低価法評価損	4,052,582			
その他	6,786,815,805	33,773,252,687		
診療業務費合計			658,762,715,993	
Ⅱ 教育研修業務費				
看護師等養成所運営費				
給与費				
給料	3,476,854,356			
賞与	715,399,065			
賞与引当金繰入額	309,475,933			
退職給付費用	631,243,383			
法定福利費	142,236,410	5,275,209,147		
経費				
臨床実習協力費	64,737,483			
旅費交通費	33,572,684			
通信費	32,942,583			
消耗品費	108,692,788			
消耗器具備品費	54,810,594			
生徒関連諸費	170,476,120			
水道光熱費	265,263,010			
減価償却費	78,212,873			
その他	358,325,382	1,167,033,517		
研修活動費				
給与費				
給料	107,825,209			
賞与	19,112,030			
賞与引当金繰入額	7,402,807			
退職給付費用	15,448,936			
法定福利費	4,795,864	154,584,846		
経費				
福利厚生費	92			
旅費交通費	4,719,412			

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科目	金額			
通信費	1,582,166			
消耗品費	22,835,401			
消耗器具備品費	19,186,136			
水道光熱費	42,545,707			
減価償却費	8,497,105			
その他	37,415,503	136,781,522		
教育研修業務費合計			6,733,609,032	
Ⅲ 臨床研究業務費				
給与費				
給料	2,112,230,213			
賞与	353,276,336			
賞与引当金繰入額	150,485,614			
退職給付費用	252,865,068			
法定福利費	110,321,171	2,979,178,402		
材料費				
医薬品費	268,902,360			
研究材料費	274,978,070			
研究用消耗器具備品費	393,101,769	936,982,199		
経費				
福利厚生費	26,268			
旅費交通費	266,525,638			
通信費	20,167,437			
消耗品費	1,143,068,744			
消耗器具備品費	931,100,756			
水道光熱費	123,463,693			
委託費	544,083,947			
減価償却費	469,328,462			
その他	345,551,878	3,843,316,823		
臨床研究業務費合計			7,759,477,424	
Ⅳ 一般管理費				
給与費				
給料	1,643,197,484			
役員報酬	86,524,436			
賞与	395,725,230			
賞与引当金繰入額	181,193,962			
退職給付費用	45,524,660,716			
法定福利費	111,739,196	47,943,041,024		
経費				
福利厚生費	1,948,846			
旅費交通費	113,269,069			
通信費	45,625,075			
消耗品費	66,467,335			
消耗器具備品費	7,423,692			
水道光熱費	28,897,867			
賃借料	8,181,098			
租税公課	3,945,498			
減価償却費	274,577,157			
その他	503,539,305	1,053,874,942		
一般管理費合計			48,996,915,966	

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科目	金額			
V その他経常費用				
財務費用				
支払利息	21,911,165,392			
支払手数料	112,224,357	22,023,389,749		
その他経常費用		1,586,957,056		
その他経常費用合計			23,610,346,805	
経常費用合計				745,863,065,220
経常利益				196,267,447
臨時利益				
固定資産売却益			9,243,960	
物品受贈益			15,559,766,551	
その他臨時利益			7,708,124,224	23,277,134,735
臨時損失				
固定資産売却損			722,814,958	
固定資産除却損			4,950,188,643	
損害補償損失引当金繰入額			1,102,690,000	
賠償金等負担額			1,651,775,614	
その他臨時損失			16,606,797,103	25,034,266,318
当期純損失				△1,560,864,136
当期総損失				△1,560,864,136

キャッシュ・フロー計算書

(平成１６年４月１日～平成１７年３月３１日)

【独立行政法人　国立病院機構】

(単位：円)

科　　目	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
診療業務活動によるキャッシュ・フロー	
医業収入	580,797,497,758
運営費交付金収入	3,516,575,534
寄附金収入	30,434,383
その他の収入	1,657,235,073
人件費支出	△320,451,527,007
材料の購入による支出	△131,632,436,761
その他の業務支出	△58,861,346,725
小計	75,056,432,255
教育研修業務活動によるキャッシュ・フロー	
看護師等養成による収入	2,896,227,074
研修による収入	204,853,218
運営費交付金収入	30,758,000
その他の収入	25,143,427
人件費支出	△4,737,720,149
その他の業務支出	△936,708,691
小計	△2,517,447,121
臨床研究業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究による収入	2,976,031,085
運営費交付金収入	3,576,266,666
補助金等収入	908,350,000
寄附金収入	14,500,000
その他の収入	18,440,283
人件費支出	△2,625,847,920
材料の購入による支出	△527,886,787
その他の業務支出	△2,074,143,321
小計	2,265,710,006
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	
運営費交付金収入	44,951,033,800
その他の収入	4,335,934,448
人件費支出	△33,351,949,589
その他の業務支出	△4,288,061,727
小計	11,646,956,932
利息の受取額	1,581,826
利息の支払額	△20,010,709,405
業務活動によるキャッシュ・フロー	66,442,524,493
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	120,000,000,000
定期預金の預入による支出	△120,019,000,000
有形固定資産の売却による収入	852,378,810
有形固定資産の取得による支出	△37,753,503,498
無形固定資産の取得による支出	△162,330,708
施設費による収入	2,319,799,247
その他の投資活動による支出	△67,292,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,829,948,615
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	36,800,000,000
長期借入金の返済による支出	△43,994,058,600
金銭出資の受入による収入	23,005,466,471
リース債務償還による支出	△6,243,975,498

【独立行政法人　国立病院機構】

（単位：円）

科　　目	金　　額
承継資産の回収による収入	96,333,143,716
承継資産の支払による支出	△45,755,542,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,145,033,594
Ⅳ　資金増加額	91,757,609,472
Ⅴ　資金期首残高	0
Ⅵ　資金期末残高	91,757,609,472

損失の処理に関する書類
（平成１７年９月７日）

【独立行政法人 国立病院機構】

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ 当期未処理損失			△1,560,864,136
当期総損失	△1,560,864,136		
Ⅱ 次期繰越欠損金			△1,560,864,136

行政サービス実施コスト計算書

（平成１６年４月１日～平成１７年３月３１日）

【独立行政法人 国立病院機構】

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ 業務費用			
（1）損益計算書上の費用			
診療業務費	658,762,715,993		
教育研修業務費	6,733,609,032		
臨床研究業務費	7,759,477,424		
一般管理費	48,996,915,966		
その他経常費用	23,610,346,805		
臨時損失	25,034,266,318	770,897,331,538	
（2）（控除）自己収入等			
診療業務収益	△ 684,879,468,394		
教育研修業務収益	△ 3,152,440,773		
臨床研究業務収益	△ 2,480,392,404		
その他経常収益	△ 2,871,124,625		
臨時利益	△ 23,277,134,735	△ 716,660,560,931	
業務費用合計			54,236,770,607
Ⅱ 損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額		2,329,758,207	
損益外固定資産除却相当額		315,758,661	2,645,516,868
Ⅲ 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	887,132,828		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,404,852,681		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	175,420,026		3,467,405,535
Ⅳ 行政サービス実施コスト			60,349,693,010

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

成果進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　物	２	～	４７年
構築物	２	～	６８年
医療用器械備品	２	～	１５年
その他器械備品	２	～	１５年
車　両	２	～	６年
放射性同位元素	２	～	４年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８６）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。ただし、独立行政法人化前に発生した役職員の退職給付のうち、運営費交付金により財源措置がなされる額については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

４．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

５．賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

６．損害補償損失引当金

医療賠償等による損害賠償金の支払に備えるため、個別に発生可能性を検討し、その経過等の状況に基づき損失負担見込額を計上しております。

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

（１）医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

（２）診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

（３）給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

（４）貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

８．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（１）国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

（２）政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

１０年利付国債の平成１７年３月末利回りを参考に１．３２０％で計算しております。

（３）政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

１０年利付国債の平成１７年３月末利回りを参考に１．３２０％で計算しております。

９．リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

１０．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

261,632,328,000 円

Ⅲ．損益計算書

1．国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

①	その他診療業務収益	63,079,718 円
②	研修収益	3,160,516 円
③	研究収益	7,354,000 円
④	その他臨床研究業務収益	4,890,000 円
⑤	その他経常収益	2,743,433 円
	合　計	81,227,667 円

2．固定資産売却益の内訳

①	車　両	1,978 円
②	土　地	9,241,982 円
	合　計	9,243,960 円

3．その他臨時利益の主な内訳

独立行政法人化前の診療に係る診療報酬額のうち資本金又は資本剰余金の見合い額として計上した医業未収金以外で独立行政法人化後に確定した診療報酬額

7,527,256,285 円

4．固定資産売却損の内訳

①	医療用器械備品	3,443,044 円
②	車　両	234,478 円
③	土　地	719,137,436 円
	合　計	722,814,958 円

5．その他臨時損失の主な内訳

①	国から無償譲与によって取得した消耗器具備品等（物品受贈益見合い額）	15,559,766,551 円
②	廃止病院にかかる医療廃棄物処理費用	432,457,947 円
③	新病院への移転関係費用	266,760,012 円
④	埋蔵文化財発掘調査費	213,270,342 円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書

1．資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	91,776,609,472 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△　19,000,000 円
資金期末残高	91,757,609,472 円

２．重要な非資金取引

①　ファイナンス・リースによる資産の取得　34,407,086,190 円

②　政府出資の受入による資産の取得　929,104,412,051 円

③　改革推進公共投資独立行政法人国立病院機構施設整備事業資金貸付金（ＮＴＴ無利子貸付金）の償還

長期借入金減少額　312,780,000 円

資本剰余金増加額　312,780,000 円

④　無償譲与による資産の取得　15,711,271,137 円

３．承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した医業未収金、未収金及び破産更生債権等に係る収入であります。

４．承継負債の支払による支出

承継負債の支払による支出は、国から承継した未払金、未払消費税、未払費用及び賞与引当金に係る支出であります。

Ｖ．退職給付引当金

１．退職給付債務に関する事項

区　　分	平成１７年３月３１日現在
退職給付債務　（A）	△　19,920,946,000 円
未認識数理計算上の差異（B）	△　1,312,386,000 円
退職給付引当金　（C）＝（A）＋（B）	△　21,233,332,000 円

２．退職給付費用に関する事項

区　　分	平成１７年３月３１日現在
勤務費用	19,497,577,652 円
利息費用	2,862,084,000 円
数理計算上の差異の費用処理額	0 円
運営費交付金で財源措置された費用	44,871,243,401 円
退職給付費用	67,230,905,053 円

（注）上記退職給付費用以外に共済組合負担金、長期公経済負担金等の退職給付費用として、26,909,226,684円を計上しております。

３．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　　分	平成１７年３月３１日現在
割引率	１．０％
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から１０年間

Ⅵ．オペレーティング・リース取引

1．貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料　31,890,980 円

2．貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料　59,099,469 円

Ⅶ．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅷ．重要な後発事象

該当事項はありません。

財　務　諸　表
（附属明細書）

1．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第８６特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（償却費損益内）	建物	292,242,265,135	69,352,395,407	4,661,222,969	356,933,437,573	29,353,159,577	29,980,826,074	327,580,277,996	
	構築物	13,881,293,562	3,376,158,671	77,835,437	17,179,616,796	1,752,749,811	1,765,947,744	15,426,866,985	
	医療用器械備品	46,278,322,206	11,348,401,769	498,623,944	57,128,100,031	14,466,000,817	14,582,431,096	42,662,099,214	
	その他器械備品	7,583,186,459	21,918,351,997	899,127,182	28,602,411,274	6,368,143,188	6,879,812,176	22,234,268,086	
	車両	290,095,351	19,862,675	6,357,895	303,600,131	91,917,278	92,623,718	211,682,853	
	放射性同位元素	54,457,120	0	0	54,457,120	10,956,195	10,956,195	43,500,925	
	計	360,329,619,833	106,015,170,519	6,143,167,427	460,201,622,925	52,042,926,866	53,312,597,003	408,158,696,059	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	33,478,518,133	3,922,036,830	347,816,383	37,052,738,580	2,260,682,946	2,292,740,668	34,792,055,634	
	構築物	337,897,429	144,493,841	0	482,391,270	37,017,539	37,017,539	445,373,731	
	計	33,816,415,562	4,066,530,671	347,816,383	37,535,129,850	2,297,700,485	2,329,758,207	35,237,429,365	
非償却資産	土地	480,976,988,286	918,096,208	3,488,475,815	478,406,608,679	—	—	478,406,608,679	
	建設仮勘定	43,967,422,190	37,665,619,531	71,585,818,266	10,047,223,455	—	—	10,047,223,455	
	その他有形固定資産	30,000,000	0	0	30,000,000	—	—	30,000,000	
	計	524,974,410,476	38,583,715,739	75,074,294,081	488,483,832,134	—	—	488,483,832,134	
有形固定資産合計	建物	325,720,783,268	73,274,432,237	5,009,039,352	393,986,176,153	31,613,842,523	32,273,566,742	362,372,333,630	
	構築物	14,219,190,991	3,520,652,512	77,835,437	17,662,008,066	1,789,767,350	1,802,965,283	15,872,240,716	
	医療用器械備品	46,278,322,206	11,348,401,769	498,623,944	57,128,100,031	14,466,000,817	14,582,431,096	42,662,099,214	
	その他器械備品	7,583,186,459	21,918,351,997	899,127,182	28,602,411,274	6,368,143,188	6,879,812,176	22,234,268,086	
	車両	290,095,351	19,862,675	6,357,895	303,600,131	91,917,278	92,623,718	211,682,853	
	放射性同位元素	54,457,120	0	0	54,457,120	10,956,195	10,956,195	43,500,925	
	土地	480,976,988,286	918,096,208	3,488,475,815	478,406,608,679	—	—	478,406,608,679	
	建設仮勘定	43,967,422,190	37,665,619,531	71,585,818,266	10,047,223,455	—	—	10,047,223,455	
	その他有形固定資産	30,000,000	0	0	30,000,000	—	—	30,000,000	
	計	919,120,445,871	148,665,416,929	81,565,277,891	986,220,584,909	54,340,627,351	55,642,355,210	931,879,957,558	
無形固定資産	特許権	1	0	0	1	0	0	1	
	ソフトウェア	1,310,281,109	12,384,936,092	43,860,510	13,651,356,691	2,968,134,906	3,004,650,728	10,683,221,785	
	電話加入権	206,376,000	1,280,520	1,080,000	206,576,520	—	—	206,576,520	
	その他無形固定資産	0	1,611,225	0	1,611,225	178,849	178,849	1,432,376	
	計	1,516,657,110	12,387,827,837	44,940,510	13,859,544,437	2,968,313,755	3,004,829,577	10,891,230,682	
投資その他の資産	破産更生債権等	3,047,491,599	1,091,448,826	1,085,681,008	3,053,259,417	—	—	3,053,259,417	
	貸倒引当金	△ 3,047,491,599	△ 940,350,856	△ 934,583,038	△ 3,053,259,417	—	—	△ 3,053,259,417	
	長期前払費用	0	19,416,369	0	19,416,369	—	—	19,416,369	
	災害備蓄在庫	173,274,112	68,543,885	89,567,002	152,250,995	—	—	152,250,995	
	その他投資資産	0	3,591,000	0	3,591,000	—	—	3,591,000	
	計	173,274,112	242,649,224	240,664,972	175,258,364	—	—	175,258,364	

2．たな卸資産の明細

（単位：円）

種　類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	3,647,002,035	89,514,663,452	89,682,716,706	1,273,721	3,477,675,060	
診療材料	3,809,825,024	55,403,276,984	56,104,278,792	2,778,861	3,106,044,355	
給食用材料	176,614,943	11,110,703,116	11,164,714,108	0	122,603,951	
貯蔵品	660,592,956	17,256,025,025	17,346,481,885	0	570,136,096	
計	8,294,034,958	173,284,668,577	174,298,191,491	4,052,582	7,276,459,462	

（注）当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

3．長期借入金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘　要
財政融資資金	747,147,042,000	36,800,000,000	43,994,058,600	739,952,983,400	2.84	平成17年5月25日～平成41年9月25日	
独立行政法人国立病院機構施設整備資金貸付金	13,313,455,914	0	312,780,000	13,000,675,914	－	平成19年3月31日	
計	760,460,497,914	36,800,000,000	44,306,838,600	752,953,659,314			

4．引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	21,081,895,704	20,780,246,929	21,081,895,704	0	20,780,246,929	
損害補償損失引当金	0	1,102,690,000	0	0	1,102,690,000	
計	21,081,895,704	21,882,936,929	21,081,895,704	0	21,882,936,929	

5．貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	97,248,144,350	12,096,096,121	109,344,240,471	0	1,249,550,992	1,249,550,992	
一般債権	97,248,144,350	12,096,096,121	109,344,240,471	0	1,249,550,992	1,249,550,992	注１
破産更生債権等	－	－	－	－	－	－	
未収金	14,310,942	402,066,274	416,377,216	0	0	0	
一般債権	14,310,942	402,066,274	416,377,216	0	0	0	注１
破産更生債権等	－	－	－	－	－	－	
破産更生債権等	3,047,491,599	5,767,818	3,053,259,417	3,047,491,599	5,767,818	3,053,259,417	
一般債権	－	－	－	－	－	－	
破産更生債権等	3,047,491,599	5,767,818	3,053,259,417	3,047,491,599	5,767,818	3,053,259,417	注２
計	100,309,946,891	12,503,930,213	112,813,877,104	3,047,491,599	1,255,318,810	4,302,810,409	

（注）１．一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。
　　２．破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6．退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	0	21,047,275,652	1,126,329,652	19,920,946,000	
退職一時金に係る債務	0	21,047,275,652	1,126,329,652	19,920,946,000	
厚生年金基金に係る債務	－	－	－	－	
整理資源負担金に係る債務	－	－	－	－	
恩給負担金に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	1,312,386,000	0	1,312,386,000	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	0	22,359,661,652	1,126,329,652	21,233,332,000	

7．資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資本金	政府出資金	124,766,797,118	23,005,466,471	3,531,672,018	144,240,591,571	注１
	計	124,766,797,118	23,005,466,471	3,531,672,018	144,240,591,571	
資　本剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	2,117,009,980	0	2,117,009,980	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	312,780,000	0	312,780,000	注２
	寄附金等	0	0	0	0	
	その他	0	95,557,975,804	347,816,383	95,210,159,421	注３、注４
	計	0	97,987,765,784	347,816,383	97,639,949,401	
	損益外減価償却累計額	0	2,329,758,207	32,057,722	2,297,700,485	注４
	差引計	0	95,658,007,577	315,758,661	95,342,248,916	

（注）１．当期増加額は、国立病院機構法第６条に規定する追加出資によるものであり、当期減少額は奈良病院の自治体への移譲に伴う減資によるものです。
２．当期増加額は、独立行政法人国立病院機構施設整備資金貸付金の償還にかかる国庫補助金の受入れによるものです。
３．当期増加額は、独立行政法人化前の平成１６年２月、３月分の診療報酬請求額のうち、医業未収金となったもの（95,384,029,816円）及び奈良病院の自治体への移譲に伴う減資差益によるもの（173,945,988円）です。
４．当期減少額は、「第８６特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

8．運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

（1）運営費交付金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成１６年度	0	52,074,634,000	51,543,433,570	531,200,430	0	52,074,634,000	0
合　計	0	52,074,634,000	51,543,433,570	531,200,430	0	52,074,634,000	0

（2）運営費交付金収益

（単位：円）

業務等区分	平成１６年度交付分	合計
診療業務	3,516,575,534	3,516,575,534
教育研修業務	30,758,000	30,758,000
臨床研究業務	3,045,066,236	3,045,066,236
その他	44,951,033,800	44,951,033,800
合　計	51,543,433,570	51,543,433,570

９．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（１）施設費の明細

（単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人国立病院機構施設整備費補助金	2,319,799,247	21,980,825	2,117,009,980	180,808,442	
計	2,319,799,247	21,980,825	2,117,009,980	180,808,442	

（２）補助金等の明細

（単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘　要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成１６年度医療施設等設備整備費補助金（災害派遣医療チーム体制整備事業）	41,142,000	－	15,597,522	－	－	25,544,478	
平成１６年度厚生労働科学研究費補助金（治験推進研究事業）	908,259,495	－	33,422,561	－	－	874,836,934	
平成１６年度独立行政法人国立病院機構施設整備資金貸付金償還時補助金	312,780,000	－	－	312,780,000	－	－	
計	1,262,181,495	0	49,020,083	312,780,000	0	900,381,412	

１０．役員及び職員の給与の明細

（単位：円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	(5,760,000) 112,387,636	(4) 6	(0) 0	(0) 0
職　員	(13,355,689,487) 302,493,999,274	(6,111) 45,808	(0) 25,702,439,053	(0) 4,881
合　計	(13,361,449,487) 302,606,386,910	(6,115) 45,814	(0) 25,702,439,053	(0) 4,881

（注）１．役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人国立病院機構役員報酬規程及び独立行政法人国立病院機構役員退職手当規程によっております。
２．職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人国立病院機構職員給与規程、独立行政法人国立病院機構院長給与規程、独立行政法人国立病院機構非常勤職員給与規程、独立行政法人国立病院機構非常勤医師及び歯科医師給与規程及び独立行政法人国立病院機構本部職員給与規程によっております。
３．支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
４．非常勤の役員及び職員は、外数として（　　）で記載しております。
５．中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

１１．開示すべきセグメント情報

（単位：円）

		診療事業	教育研修事業	臨床研究事業	計	法人共通	合計
事業収益							
	医業収益	682,648,047,749	－	－	682,648,047,749	－	682,648,047,749
	看護師等養成所収益	－	2,898,790,214	－	2,898,790,214	－	2,898,790,214
	研修収益	－	224,171,374	－	224,171,374	－	224,171,374
	研究収益	－	－	2,446,340,582	2,446,340,582	－	2,446,340,582
	運営費交付金収益	3,516,575,534	30,758,000	3,055,297,486	6,602,631,020	44,951,033,800	51,553,664,820
	補助金等収益	25,544,478	0	874,836,934	900,381,412	0	900,381,412
	寄附金収益	70,501,870	0	6,280,040	76,781,910	0	76,781,910
	資産見返物品受贈額戻入	40,624,574	427,223	0	41,051,797	0	41,051,797
	施設費収益	111,076,821	56,459,368	13,272,253	180,808,442	0	180,808,442
	財務収益	0	0	0	0	1,644,364	1,644,364
	その他	2,160,918,775	29,479,185	27,771,782	2,218,169,742	2,869,480,261	5,087,650,003
	事業収益計	688,573,289,801	3,240,085,364	6,423,799,077	698,237,174,242	47,822,158,425	746,059,332,667
事業費用							
	業務費	658,762,715,993	6,733,609,032	7,759,477,424	673,255,802,449	－	673,255,802,449
	一般管理費	－	－	－	－	48,996,915,966	48,996,915,966
	財務費用	21,911,165,392	0	0	21,911,165,392	112,224,357	22,023,389,749
	その他	－	－	－	－	1,586,957,056	1,586,957,056
	事業費用計	680,673,881,385	6,733,609,032	7,759,477,424	695,166,967,841	50,696,097,379	745,863,065,220
事業損益（△損失）		7,899,408,416	△ 3,493,523,668	△ 1,335,678,347	3,070,206,401	△ 2,873,938,954	196,267,447
総資産		989,933,331,885	43,001,438,876	5,504,658,078	1,038,439,428,839	112,130,358,372	1,150,569,787,211
（主要資産内訳）							
	流動資産						
	現金及び預金	0	0	0	0	91,776,609,472	91,776,609,472
	医業未収金	109,344,240,471	0	0	109,344,240,471	0	109,344,240,471
	固定資産						
	有形固定資産	863,786,709,276	42,905,436,759	5,382,847,171	912,074,993,206	19,804,964,352	931,879,957,558

（注）１．セグメントの区分については、独立行政法人国立病院機構法に定められている業務内容に基づき、「診療事業」、「教育研修事業」及び「臨床研究事業」に区分しております。

２．事業の内容

「診療事業」：安心で安全な質の高い医療や政策医療を提供するための事業

「教育研修事業」：質の高い医療従事者（医師、看護師等）を養成・育成するための事業

「臨床研究事業」：医療の質の向上に貢献するための研究、治験等の事業

３．事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（48,996,915,966円）です。

４．総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（91,776,609,472円）、管理部門が管理する土地(8,048,616,080円）、管理部門に係る建物（1,609,321,239円）です。

５．損益外減価償却相当額の各セグメントの金額は、以下のとおりです。

損益外減価償却相当額	診療事業	教育研修事業	臨床研究事業	計	法人共通	合計
	89,032,084	1,833,766,174	325,412,316	2,248,210,574	81,547,633	2,329,758,207

１２．上記以外の主な資産、負債、資本及び収益の明細

該当事項はありません。

決 算 報 告 書

決　算　報　告　書

（平成１６年４月１日～平成１７年３月３１日）

【独立行政法人　国立病院機構】　　（単位：円）

区　分	予算額	決算額	差　額	備　考
収入				
運営費交付金	52,074,634,000	52,074,634,000	0	
施設整備費補助金	9,028,902,000	2,319,799,247	△ 6,709,102,753	工事の進捗の遅れにより厚生労働省において明許繰越を行ったことによる。
施設整備資金貸付金償還時補助金	312,780,000	312,780,000	0	
長期借入金等	44,100,000,000	36,800,000,000	△ 7,300,000,000	投資を抑制的に行ったこと等による借入金の圧縮による。
その他補助金	0	908,350,000	908,350,000	厚生労働科学研究費補助金（治験推進研究事業及び推進事業）による。
寄附金収入	0	44,934,383	44,934,383	
業務収入	599,449,867,000	592,911,362,366	△ 6,538,504,634	年度内に回収できなかった医業未収金が計画より多かったことなどによる。
その他収入	119,692,725,000	120,192,570,823	499,845,823	再編後廃止病院の跡地の土地売却収入による。
計	824,658,908,000	805,564,430,819	△ 19,094,477,181	
支出				
業務経費	619,727,707,000	580,636,816,847	△ 39,090,890,153	
診療業務経費	553,808,389,000	531,455,308,433	△ 22,353,080,567	人件費、材料費、経費の削減による。
教育研修業務経費	7,216,183,000	5,995,178,623	△ 1,221,004,377	人件費、経費の削減による。
臨床研究業務経費	6,691,484,000	5,368,936,968	△ 1,322,547,032	材料費、経費の削減による。
その他の経費	52,011,651,000	37,817,392,823	△ 14,194,258,177	平成１７年３月付けで退職した者が見込みより多かったことにより、退職金給付の年度内の支払い額が計画より減少したことによる。
施設整備費	74,021,476,000	37,915,834,206	△ 36,105,641,794	投資を抑制的に行ったこと及び工事の進捗の遅れにより、整備費の年度内の支払い額が計画より減少したことによる。
借入金償還	44,523,257,000	44,306,838,600	△ 216,418,400	平成１５年度の借入金が予算計画額より少なかったことなどによる。
支払利息	22,671,647,000	22,033,494,661	△ 638,152,339	平成１５年度の借入金が予算計画額より少なかったことや低い利率であったことなどによる。
その他支出	6,110,630,000	28,913,837,033	22,803,207,033	国から承継した未払い債務の支払等による。
計	767,054,717,000	713,806,821,347	△ 53,247,895,653	

（注）損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

（１）損益計算書の以下の科目は、決算報告書上は「業務収入」に含まれております。

① 診療業務収益のうち「医業収益」、「その他診療業務収益」

② 看護研修業務収益のうち「看護師等養成所収益」、「研修収益」、「その他教育研修業務収益」

③ 臨床研究業務収益のうち「研究収益」、「その他臨床研究業務収益」

④ その他経常収益のうち、「土地建物等貸付料収入」、「宿舎貸付料収入」、「その他経常収益」

（２）損益計算書の財務収益及び臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含まれております。

（３）損益計算書の一般管理費、財務費用の「支払手数料」及びその他経常費用の「その他経常費用」は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含まれております。

監 事 の 意 見

監　査　報　告　書

独立行政法人国立病院機構
　理事長　矢　崎　義　雄　殿

私たち監事は、独立行政法人通則法第１９条第４項及び第３８条第２項の規定に基づき、独立行政法人国立病院機構の平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの第１期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

１．監事の監査の方法の概要

私たち監事は、独立行政法人国立病院機構監事監査規程に従い、役員会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

２．監査の結果

（１）　会計監査人 新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（２）　事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

（３）　貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。

（４）　キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。

（５）　損失の処理に関する書類は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。

（６）　行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。

（７）　附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

（８）　決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

（９）　理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成１７年６月２０日

独立行政法人国立病院機構

監　事　小野高史

監　事　石尾肇

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

平成１７年6月１７日

独立行政法人　国立病院機構
理事長　　矢崎 義雄　殿

新日本監査法人
指定社員
業務執行社員　公認会計士　水島利夫
指定社員
業務執行社員　公認会計士　清水芳信
指定社員
業務執行社員　公認会計士　清水　至

当監査法人は、独立行政法人通則法第３９条の規定に基づき、独立行政法人国立病院機構の平成１６年4月１日から平成１７年3月３１日までの第１期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、損失の処理に関する書類(案)及び附属明細書並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

(1)　財務諸表（損失の処理に関する書類(案)を除く。）が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人国立病院機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(2)　損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。

(3)　事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。

(4)　決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上